

第1部

総論

- 第1章 計画の概要
- 第2章 町の概要と新しい時代の潮流
- 第3章 住民意識調査の結果
- 第4章 まちづくりの課題



第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

本町では、平成23（2011）年度から令和2（2020）年度までを計画期間とする「第五次越生町長期総合計画」を策定し、まちの将来像として「町民との協働による暮らしやすさと活力のあるまち」を掲げ、まちづくりを進めてきました。また、「前期基本計画」（平成23（2011）年度～平成27（2015）年度）の結果を踏まえ、平成28（2016）年度には「後期基本計画」（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）を策定し、将来像の実現に向けて各施策の推進に取り組んできました。この間、少子高齢化と人口減少の一層の進行や自然災害に対する防災・減災意識の高まり、情報通信技術の高度化・多様化など社会情勢は急速に変化してきました。

このようななか、第五次越生町長期総合計画の計画期間が終了することから、現在の本町がおかれている状況や社会情勢等を的確に判断し、総合的かつ計画的な町政の運営を図り、将来にわたって魅力があり、かつ持続可能なまちづくりを推進することを目的に第六次越生町長期総合計画（以下「本計画」という。）を策定するものです。

2 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成します。計画期間は、令和3（2021）年度を初年度とし、10年後の令和12（2030）年度を目標年度とします。

（1）基本構想

町政を総合的かつ計画的に運営するために、令和12（2030）年度を目標年度とし、10年間にわたり本町の将来像を実現するため、各分野における主要施策の大綱を明らかにするものです。

（2）基本計画

基本構想で定めた基本目標を達成するために、各分野における主要施策の個別計画の策定や、整備方針、関連する具体的な施策を体系的に明らかにするものです。

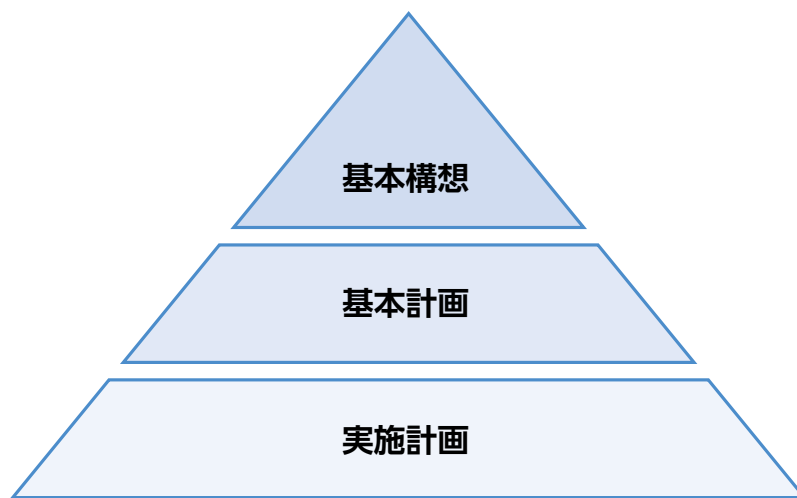
この基本計画は、基本構想の計画期間を5年ごとに前期と後期に分けて策定します。

前期基本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

（3）実施計画

基本計画に基づく具体的な施策について、3年間で計画期間とし、事務事業の目標と経費の内訳等を明らかにするものです。

この実施計画は、毎年度ローリング方式により見直しをおこない、予算編成や事務事業執行の具体的な指針とするものです。



		年度										
		令和3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12年 (2030)	
越生町長期総合計画	基本構想	基本構想（目標年度：令和12（2030）年度）										
	基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）					
	実施計画	実施計画（3年間）			（3年間）			（3年間）			（3年間）	
		毎年度ローリング										

第2章 町の概要と新しい時代の潮流

1 町の概要

(1) 位置・地形

本町は、埼玉県ほぼ中央に位置し、首都50km圏にあります。面積は、40.39km²で、東は鳩山町、南は毛呂山町、西は飯能市、北はときがわ町に接しています。西の外秩父山地と関東平野西北部の接点にあり、町のほぼ中央を越辺川が貫流しているため、地形の変化に富み、面積の約7割を山地が占めています。

(2) 歴史

本町の歴史は、今から1万年以上前の旧石器時代にまでさかのぼり、縄文時代の集落跡地として知られる上台遺跡や、縄文人骨や弥生土器が発掘された津久根の夫婦岩岩陰遺跡などの原始・古代遺跡が点在しています。また、20数体の平安仏や鎌倉・南北朝時代に創建された数多くの寺社堂庵、400基を超える板碑の存在が語るように、関東の南北を結ぶ交通の要衝として、秩父地方との中継地として、古くから開けてきました。中世には越辺川の流域の広い範囲が越生郷と呼ばれ、政治的にも経済的にも重要な位置を占めていました。

江戸時代には、現越生市街地中心部には月6回の二と六の日に六斎市が建ち、「越生の今市」と称され、その後、明治・大正・昭和を通じて、この地方の物産・日用品の集散地として、また「絹の道」の拠点として発展してきました。

明治以降は観光地としても知られるようになり、名だたる文人墨客が来訪しています。明治34（1901）年には佐佐木信綱が梅林に遊び、田山花袋は大正12（1923）年刊行の『東京近郊一日の行楽』で、越生梅林や黒山の鉱泉宿のことなどを紹介しています。

明治22（1889）年には、町村制施行により9か村が合併して越生町に、また、8か村が合併して梅園村が誕生しました。その後、昭和30（1955）年には両町村が合併して現在の越生町になり、令和元年には町制施行130周年、合併65周年を迎えました。

(3) 人口・世帯数

本町の人口は、平成12（2000）年頃までは都市化の影響を受けて増加しましたが、その後は減少を続け、平成27（2015）年には11,716人となっています。

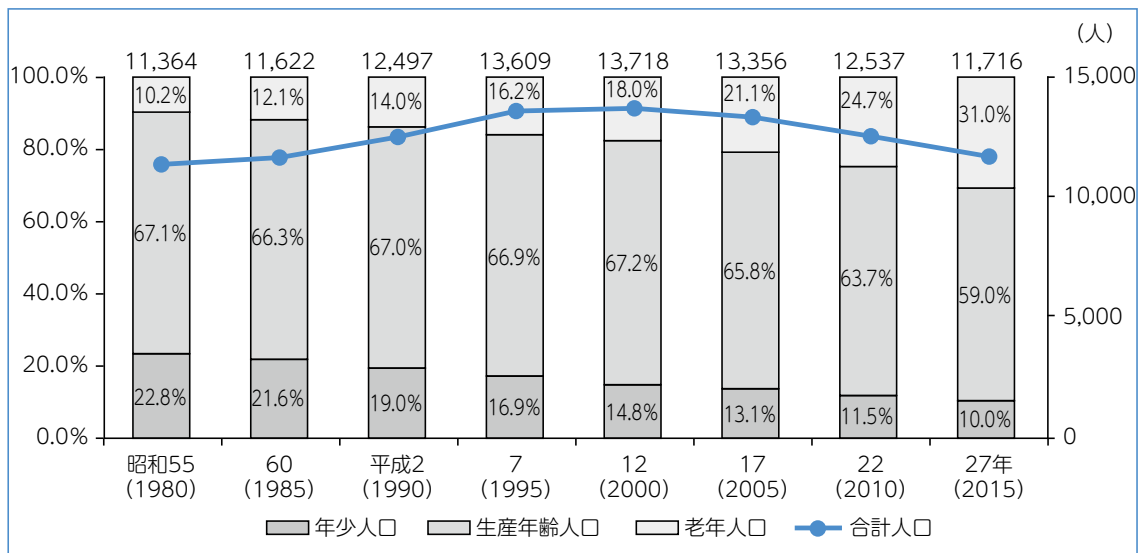
総世帯数は、核家族化の進行などにより増加してきましたが、平成27（2015）年は減少に転じ4,527世帯となっています。なお、一世帯あたりの人員は、平成2（1990）年の3.6人から平成27（2015）年には2.6人まで減少し、世帯規模の縮小が進んでいます。

年齢3区分別人口割合では、15歳未満の年少人口が平成2（1990）年の19.0%から平成27（2015）年には10.0%に減少しているのに対し、65歳以上の老年人口は14.0%から31.0%に増加しており、少子高齢化が進行しています。

	昭和55 (1980)	60 (1985)	平成2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	27年 (2015)
人口(人)	11,364	11,622	12,497	13,609	13,718	13,356	12,537	11,716
世帯(世帯)	2,907	3,035	3,470	3,969	4,330	4,484	4,564	4,527
世帯あたり人員 (人/世帯)	3.9	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	2.7	2.6

※国勢調査

人口と年齢3区分別人口割合



(4) 産業

就業者数は、平成12（2000）年から減少が続いており、平成27（2015）年の就業者数は5,687人となっています。平成27（2015）年の産業別就業者数は、第一次産業が141人（2.5%）、第二次産業が1,736人（30.5%）、第三次産業が3,810人（67.0%）となっています。

第一次産業は減少を続けてきましたが平成27（2015）年はわずかに増加しており、第二次、第三次産業は減少を続けています。全体に占める割合は第三次産業が高くなっています。

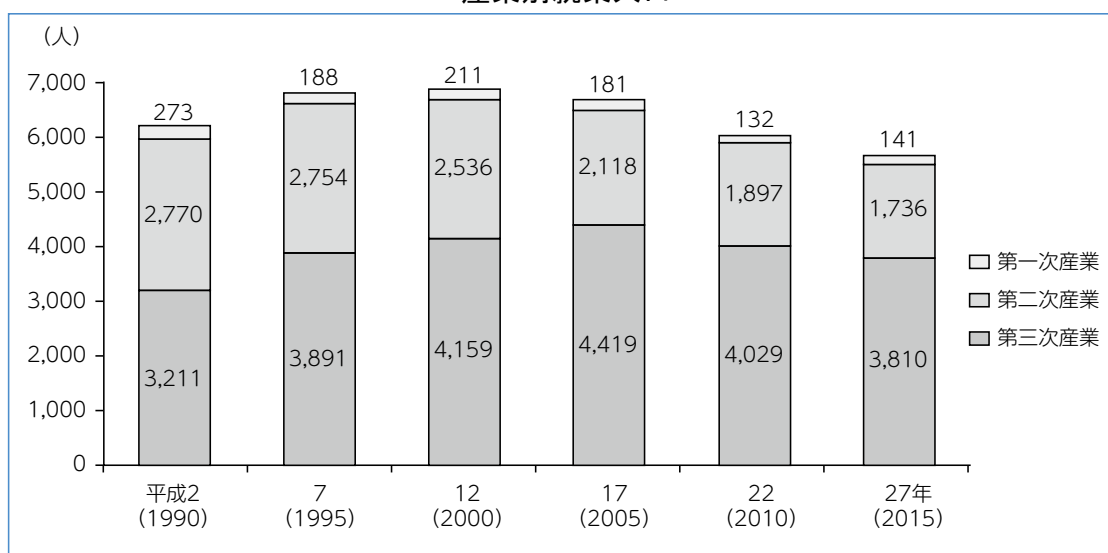
産業別就業人口 (人)

	平成2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	27年 (2015)
第一次産業	273 4.4%	188 2.8%	211 3.1%	181 2.7%	132 2.2%	141 2.5%
第二次産業	2,770 44.3%	2,754 40.3%	2,536 36.7%	2,118 31.5%	1,897 31.3%	1,736 30.5%
第三次産業	3,211 51.3%	3,891 56.9%	4,159 60.2%	4,419 65.8%	4,029 66.5%	3,810 67.0%
合計	6,254	6,833	6,906	6,718	6,058	5,687

※分類詳細は除く

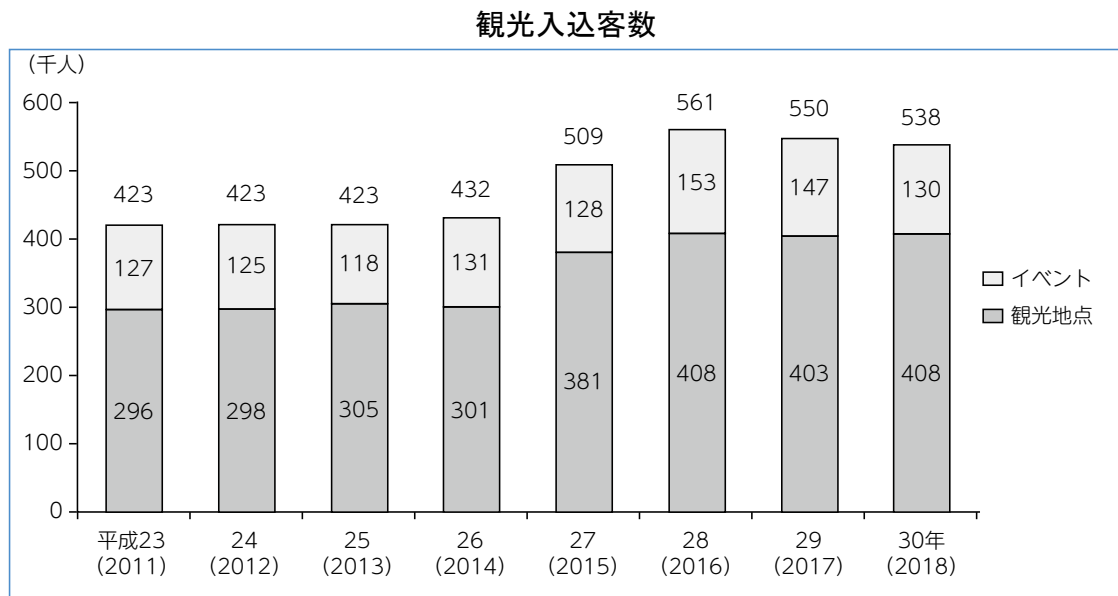
※統計おごせ、平成22年及び27年国勢調査

産業別就業人口



(5) 観光

本町は、県立黒山自然公園の中心に位置し、外秩父山地の豊かなみどりに恵まれ、また多くの歴史的遺産、文化財、伝統的な行事、季節感のある祭りなど観光資源に恵まれています。観光入込客数¹は増加傾向にあり、平成30（2018）年には約54万人の方が観光に訪れています。



※埼玉県観光入込客数統計

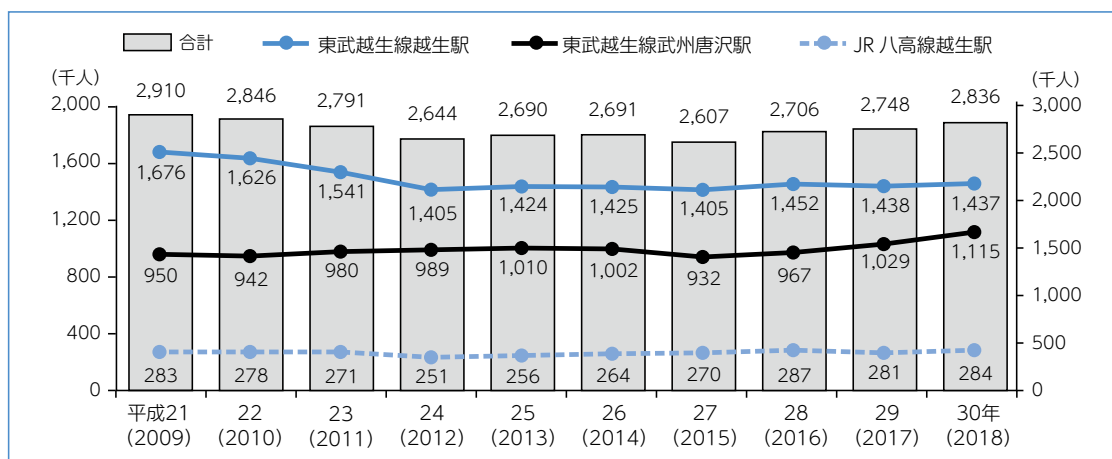
¹ 観光入込客数：町内の観光施設やイベントに訪れた客の数。

(6) 交通

鉄道は、東武越生線とJR八高線が乗り入れる越生駅と東武越生線の武州唐沢駅があります。利用者数は減少傾向にありましたが、近年は横ばいからやや増加傾向となっています。

バスは、川越観光自動車の黒山線、ときがわ町路線バス、鳩山町宮路線バスの3路線が運行しています。

道路は、主要地方道飯能寄居線、飯能寄居線バイパス、東松山越生線、越生長沢線および一般県道川越越生線があり、そのうち飯能寄居線バイパスは、平成30(2018)年に全線が開通しました。また、関越自動車道鶴ヶ島ICおよび東松山IC、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)圏央鶴ヶ島ICへの車によるアクセス時間は、それぞれ約20分、坂戸西スマートICへは約15分、嵐山・小川ICにも約25分でアクセスが可能となっています。



※埼玉県統計年鑑

2 新しい時代の潮流

(1) 人口減少・少子高齢化の本格化

わが国の人口は平成20（2008）年をピークに減少傾向に転じ、本格的な人口減少社会が到来しました。出生については、平成2（1990）年の合計特殊出生率²が1.54、出生数が122万人でしたが、その後は減少傾向が続き、平成30（2018）年には合計特殊出生率が1.42、出生数が92万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所³によれば、今後も出生数は減少を続け、令和12（2030）年には出生数が82万人になると推計されています。また、高齢化については、平成30（2018）年10月現在では、高齢化率が28.1%、75歳以上人口が14.2%となっており、令和12（2030）年には高齢化率が31.2%、75歳以上人口が19.2%に増加すると推計されています。

少子高齢化社会の動きは、今後さらに進むと予測され、人口減少と高齢化が同時に進行することによる人口構造の変化、労働力の減少による経済活動の縮小、税収の減少、社会保障費の増加など社会生活に大きな影響を与えることが考えられます。

(2) 安全・安心に対する意識の高まり

近年、地震や台風、局地的大雨や集中豪雨などの自然災害が全国的に多発し、甚大な被害をもたらしています。このような背景のもと、防災・減災に対する人々の意識も高まっており、行政が担う「公助」に加え、自分の身は自分で守る「自助」や、地域コミュニティで助け合う「共助」への意識も高まりをみせています。

また、生活を脅かす問題として、子どもや高齢者を狙った犯罪や、インターネットを介した犯罪等も大きな社会問題となっているほか、これまで整備してきた都市基盤や公共施設といった社会資本の老朽化対策が深刻な問題となっています。

(3) 環境保全への意識の高まり

二酸化炭素排出量の増加が原因ともいわれる地球温暖化の進行により、気温や海面の上昇が観測され、降水量の変化や異常気象の発生など、さまざまな自然生態系への影響が懸念されており、世界的に環境保全の意識が高まっています。

地球温暖化防止のためには、循環型社会の形成に向けて家庭や職場などにおける一人ひとりの環境保全への意識や行動の変革が重要であり、環境への負荷の少ない生活スタイルの実践や3R⁴活動などの取り組みの推進が必要です。

² 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均のこと。

³ 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究をおこなっている。

⁴ 3R：リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。

(4) 持続可能なまちづくりの推進

平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて、全会一致で持続可能な開発目標（SDGs⁵）が採択されました。SDGsは、令和12（2030）年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の目標と169のターゲットで構成され「誰一人取り残さない」ことを理念とした国際社会共通の目標です。国では平成28（2016）年5月にSDGs推進本部を設置し、同年12月にはSDGsの実施指針を決定しており、その達成に向けた取り組みが進められています。国際的な課題解決だけでなく、地域の課題解決においてもSDGsの理念に沿った取り組みを進めることで、一層の充実・深化につなげることが期待できることから、SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりが推進されています。

(5) 新技術の進展

情報通信技術（ICT⁶）の発展にともない、IoT⁷やAI⁸、ビッグデータ⁹などの新技術の活用が、近年、急速に進展しています。国では平成27（2015）年に「第5期科学技術基本計画」を策定し、「狩猟社会（society1.0）」、「農耕社会（society2.0）」、「工業社会（society3.0）」、「情報社会（society4.0）」に次ぐ新しい社会として「society5.0」を提唱し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合されたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決の両立を目指した取り組みを進めています。自動走行による便利な移動・物流サービス、オンライン医療やIoTを活用した見守りサービス等により、高齢者も含めて、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力をさらに高めていくことが期待されています。

⁵ SDGs（エス・ディ・ジーズ）：Sustainable Development Goalsの略。環境・社会・経済の3つの側面から持続可能な社会の実現を目指す、すべての国・地域の人々に共通する令和12（2030）年までの目標。

⁶ ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。人と人、人とモノの情報伝達といったコミュニケーションがより強調されている。

⁷ IoT：Internet of Thingsの略。現実世界の物理的なモノに通信機能を搭載して、インターネットに接続・連携させる技術のこと。

⁸ AI：Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。

⁹ ビッグデータ：一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語。

(6) 分権化社会と協働によるまちづくりの進展

地方分権改革では、国と地方の関係を上下・主従の関係から、対等・協力の関係へ変換することを目指し、地域の自主性と自立性を高めるため、これまで権限や財源の移譲、地方に対する規制緩和など、さまざまな取り組みがおこなわれてきました。今後はさらに地方の「発意」と「多様性」を重視した改革の推進や情報発信の強化により、個性を活かし自立した地方をつくるための新たな展開が求められています。

また、多様化する住民ニーズに対応するためには、新しい公共¹⁰ともいわれる住民や民間の力を活かした協働による地域づくりのシステムの確立と、創意と工夫に満ちた自主的かつ自立的なまちづくりを実現するための地域マネジメント¹¹力の強化が必要です。

(7) 新型コロナウイルス感染症が与えた影響

令和2（2020）年に発生した新型コロナウイルス感染症の大流行は、都市・地方の双方に大きな損害を与えました。感染防止の観点から人との接触を避けることが余儀なくされ、さまざまな人が交流して成り立つ地域コミュニティに大打撃を与えると同時に、地域医療体制の脆弱性、過度の人口集中にともなうリスクを浮き彫りにしました。

このような非常事態のなかで、人と人とがつながりを持てるオンラインによる取り組みが注目され、感染を防止しながら業務継続できるテレワーク¹²やテレビ会議などの環境整備、行政手続きのデジタル化のさらなる推進が求められるようになりました。

また、今後は東京一極集中から分散型の国土形成への議論はさらに加速することが予想され、地方における低密度居住、食料の自給に向けた地方への回帰など、都市と地方が共生する社会の形成が期待されています。

¹⁰ 新しい公共：行政だけが公共の役割を担うのではなく、地域のさまざまな主体（町民や企業など）が公共の担い手の当事者としての自覚と責任をもって活動し、「支え合いと活気がある社会」をつくるという考え方のこと。

¹¹ 地域マネジメント：町民の生活の場である地域社会の安全で安心なあり方を企画立案し、それを「まちづくり」として実践、運営し、経営管理していくこと。

¹² テレワーク：情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態のこと。

第3章 住民意識調査の結果

本町では、本計画の策定にあたり、幅広く町民のみなさんが日常生活のなかで感じていることや行政に対する考えを把握し、計画策定の基礎資料とするため、住民意識調査を実施しました。その調査結果の概要は以下のとおりです。

■調査対象者数および回収率

調査対象者は、18歳以上の町民から無作為に1,500人を抽出しました。

対象者	回収数	回収率
1,500 件	705 件	47.0%

■調査方法および調査期間

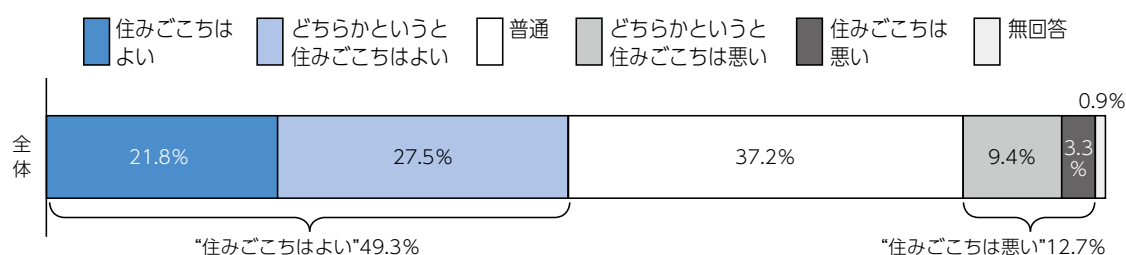
調査方法：郵送配布・郵送回収

調査期間：令和元（2019）年11月29日～12月20日

1 町の住みごこち

「あなたにとって、現在の越生町の住みごこちはいかがですか」との間に、「住みごこちはよい」と回答した方が21.8%、「どちらかという住みごこちはよい」が27.5%であり、これらを合わせると49.3%の方が“住みごこちはよい”と回答しています。

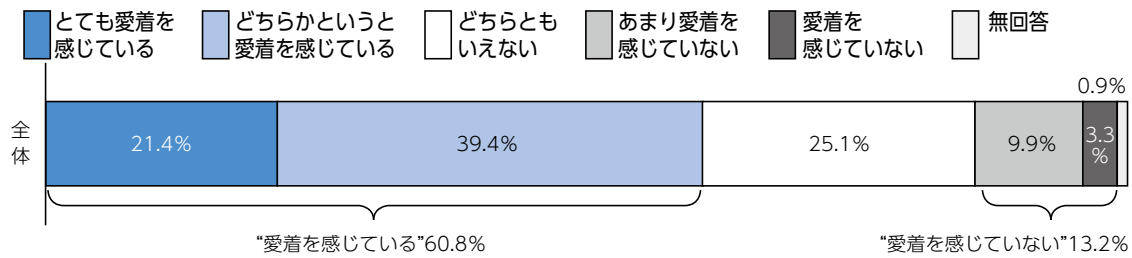
一方、「どちらかといえば住みごこちは悪い」が9.4%、「住みごこちは悪い」が3.3%であり、これらを合わせると12.7%の方が“住みごこちは悪い”と回答しています。



2 町への愛着度

「あなたは、越生町に「自分のまち」としての愛着をどの程度感じていますか」との間に、「とても愛着を感じている」と回答した方が21.4%、「どちらかという愛着を感じている」が39.4%であり、これらを合わせると60.8%の方が“愛着を感じている”と回答しています。

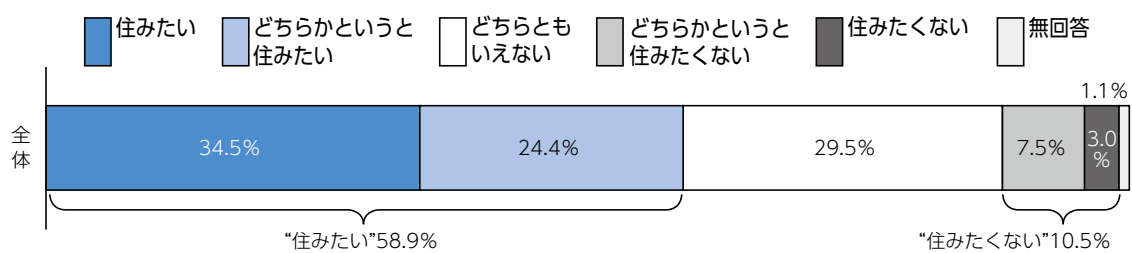
一方、「あまり愛着を感じていない」が9.9%、「愛着を感じていない」が3.3%であり、これらを合わせると13.2%の方が“愛着を感じていない”と回答しています。



3 今後の定住意向

「あなたは、今後も越生町に住みたいと思いますか」との問いに、「住みたい」と回答した方が34.5%、「どちらかといえば住みたい」が24.4%であり、これらを合わせると58.9%の方が“住みたい”と回答しています。

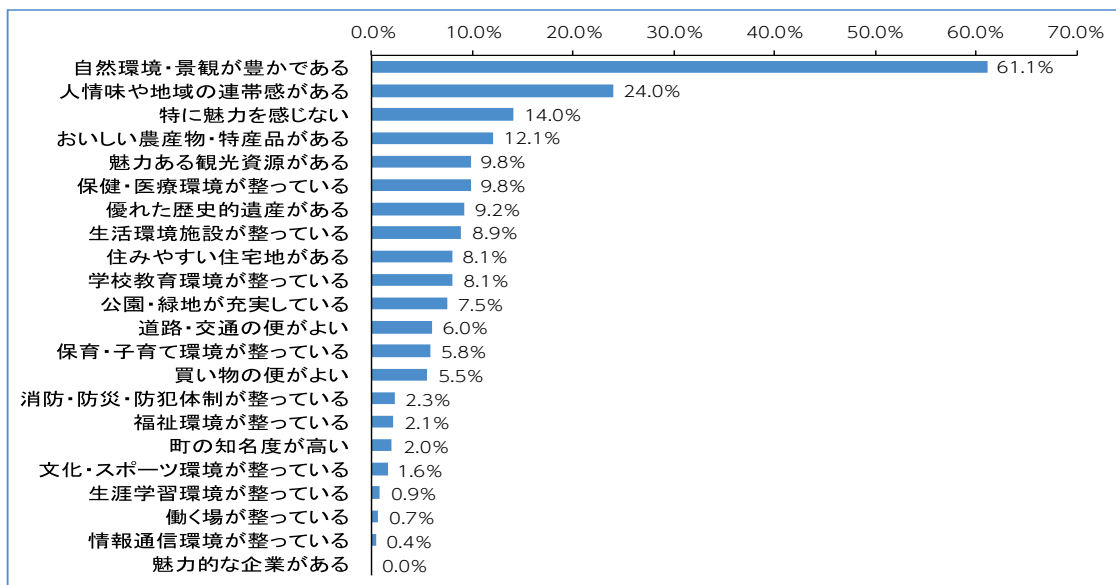
一方、「どちらかといえば住みたくない」が7.5%、「住みたくない」が3.0%であり、これらを合わせると10.5%の方が“住みたくない”と回答しています。



4 町の魅力

「あなたは、越生町のどのようなところが魅力だと思いますか」との問いに対し最も多い回答は「自然環境・景観が豊かである」で61.1%となっています。

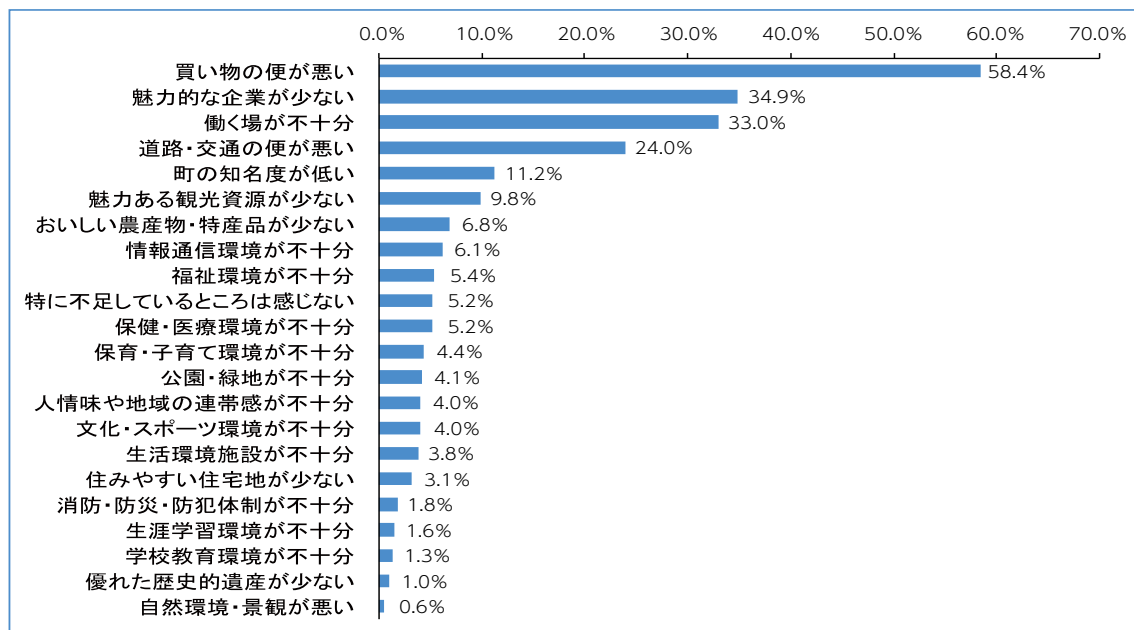
町の魅力（全体／複数回答）



5 町の不足しているところ

「あなたは、越生町のどのようなところが不足していると思いますか」の問に対しては、「買い物の便が悪い」が58.4%と最も多くなっています。次いで「魅力的な企業が少ない」が34.9%、「働く場が不十分」が33.0%となっています。

町の不足しているところ（全体／複数回答）



6 町の施策に関する満足度

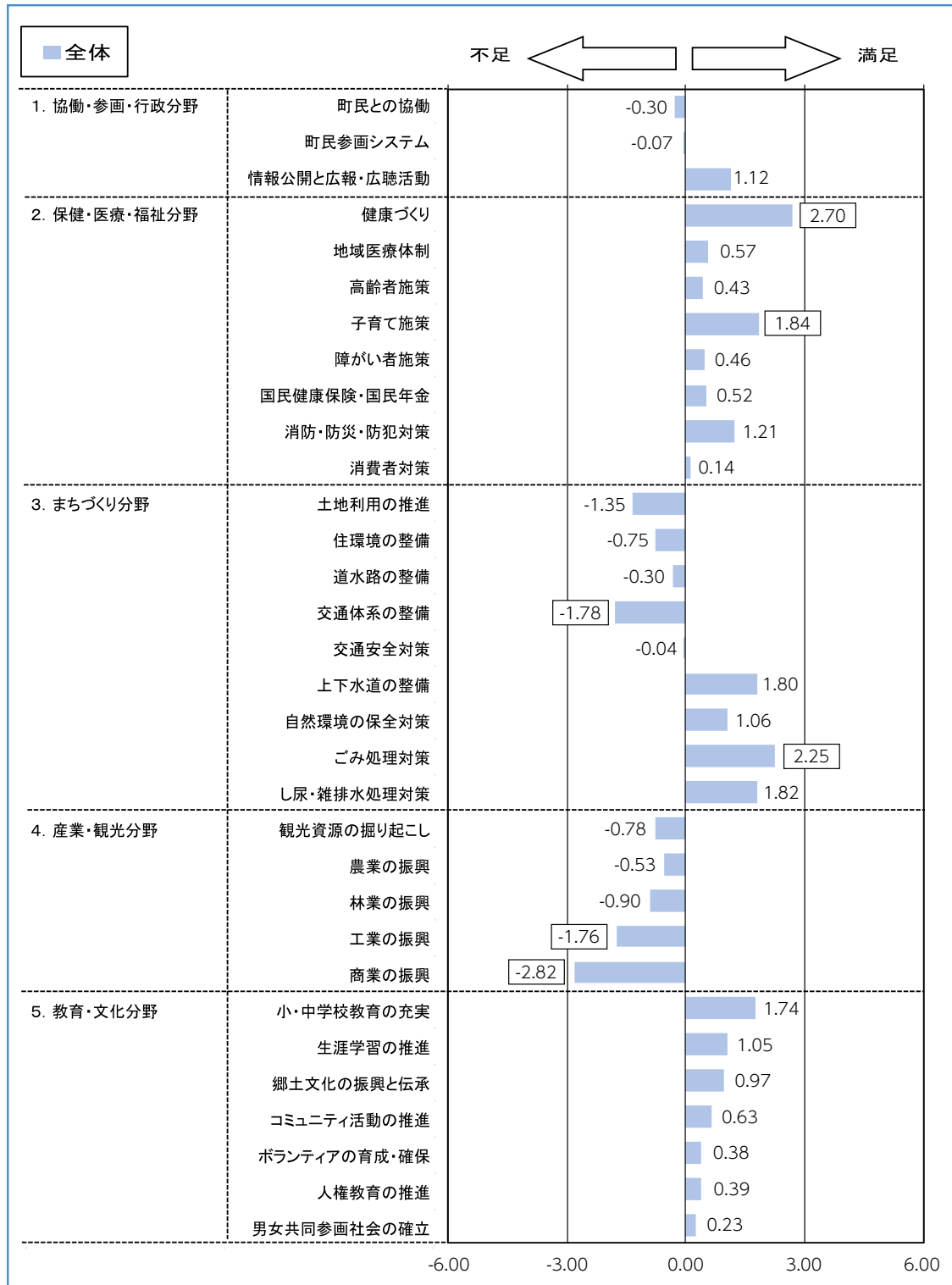
第五次越生町長期総合計画に基づき、協働・参画・行政分野、保健・医療・福祉分野、まちづくり分野、産業・観光分野、教育・文化分野の5分野32項目を設定し、項目ごとに「満足している」、「やや満足している」、「どちらともいえない」、「やや不満である」、「不満である」の5段階で評価してもらい、加重平均値による数量化で評価点（満足度：最高点10点、中間点0点、最低点-10点）を算出しました。

その結果、満足度が最も高い項目は「健康づくり」（2.70点）で、次いで第2位が「ごみ処理対策」（2.25点）、第3位が「子育て施策」（1.84点）となっています。一方、満足度が最も低い項目は「商業の振興」（-2.82点）、次いで第2位が「交通体系の整備」（-1.78点）、第3位が「工業の振興」（-1.76点）となっています。

全体的にみると、保健・医療・福祉分野と教育・文化分野の満足度が高く、産業・観光分野の満足度が低くなっています。

町の施策に関する満足度（全体）

（単位：評価点）



7 町の施策に関する重要度

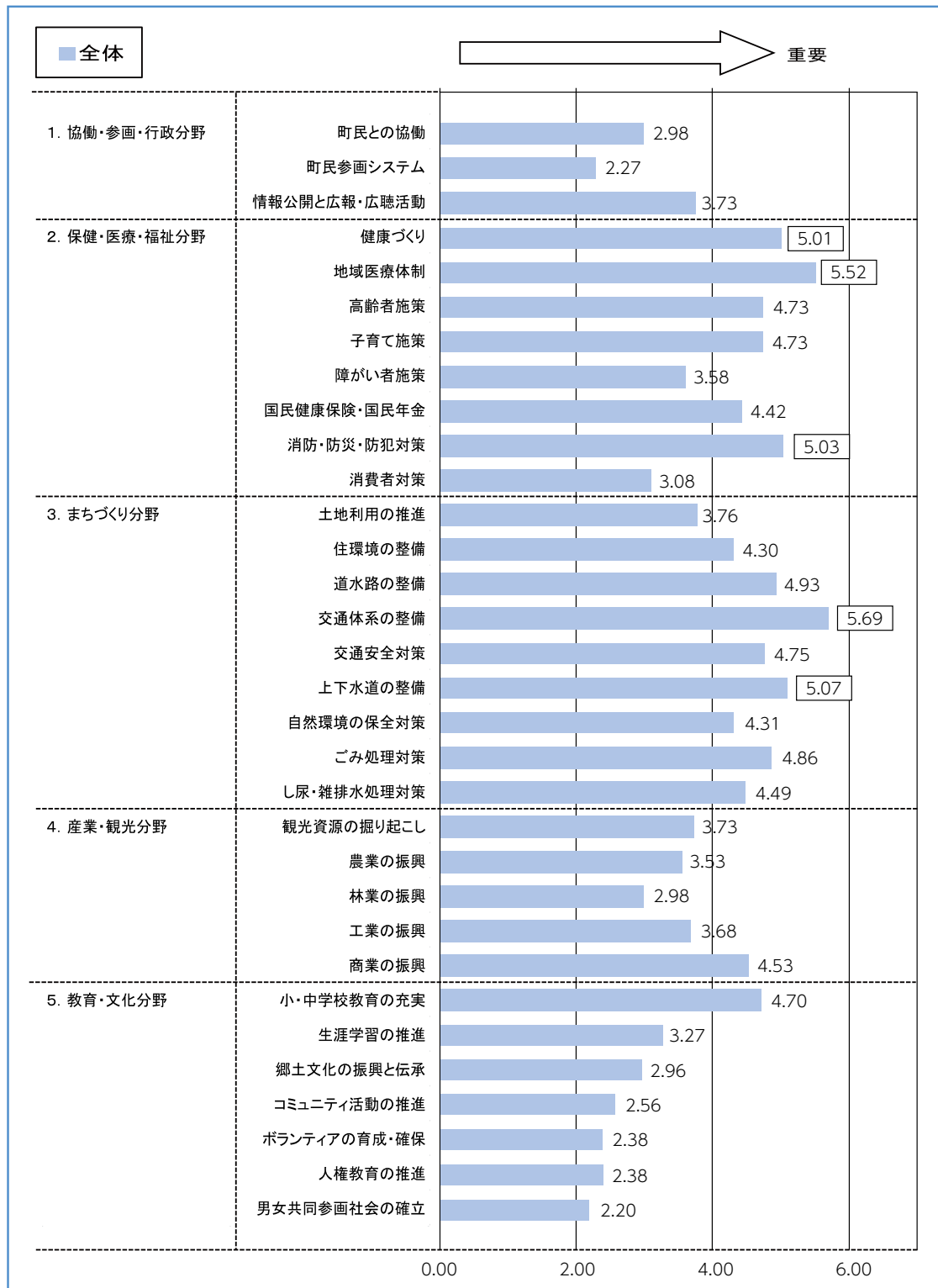
町の各施策について、今後どの程度重視しているかを把握するため、満足度と同じ5分野32項目について「重視する」、「やや重視する」、「どちらともいえない」、「あまり重視しない」、「重視しない」の5段階で評価してもらい、加重平均値による数量化で評価点（満足度：最高点10点、中間点0点、最低点-10点）を算出しました。

その結果、重要度が最も高い項目は「交通体系の整備」（5.69点）となっており、次いで第2位が「地域医療体制」（5.52点）、第3位が「上下水道の整備」（5.07点）、第4位が「消防・防災・防犯対策」（5.03点）、第5位が「健康づくり」（5.01点）の順になっています。

これら上位10項目をみると、まちづくり分野と保健・医療・福祉分野が重視されています。

町の施策に関する重要度（全体）

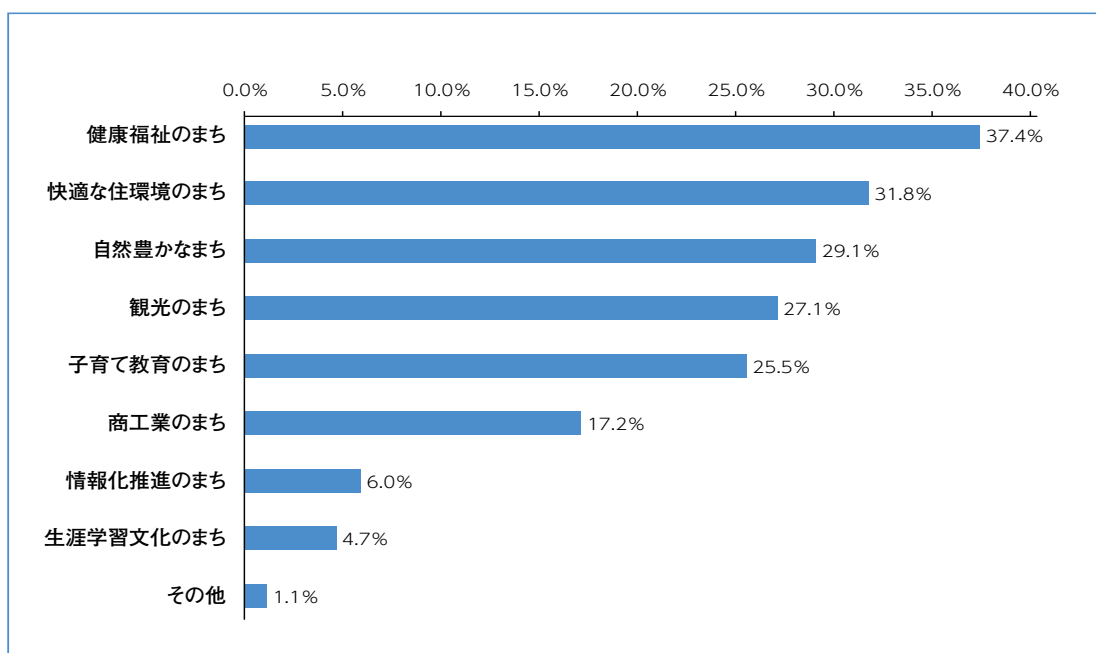
（単位：評価点）



8 今後のまちづくりの特色

今後のまちづくりの特色についてたずねたところ、「健康福祉のまち」が37.4%で第1位となっています。続いて第2位は「快適な住環境のまち」(31.8%)、第3位は「自然豊かなまち」(29.1%)、第4位は「観光のまち」(27.1%)、第5位は「子育て教育のまち」(25.5%)となっています。

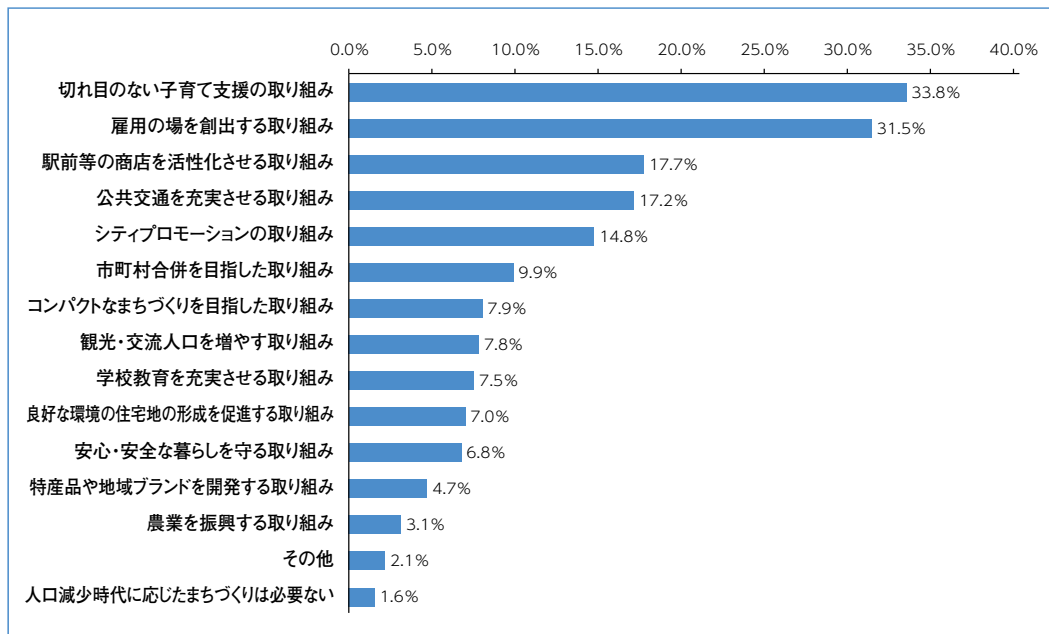
今後のまちづくりの特色（全体／複数回答）



9 今後のまちづくりに必要な取り組み

今後のまちづくりに必要な取り組みについてたずねたところ、「切れ目のない子育て支援の取り組み」が33.8%で第1位となっています。続いて第2位は「雇用の場を創出する取り組み」(31.5%)、第3位は「駅前等の商店を活性化させる取り組み」(17.7%)、第4位は「公共交通を充実させる取り組み」(17.2%)、第5位は「シティプロモーションの取り組み」(14.8%)となっています。

今後のまちづくりに必要な取り組み（全体／複数回答）

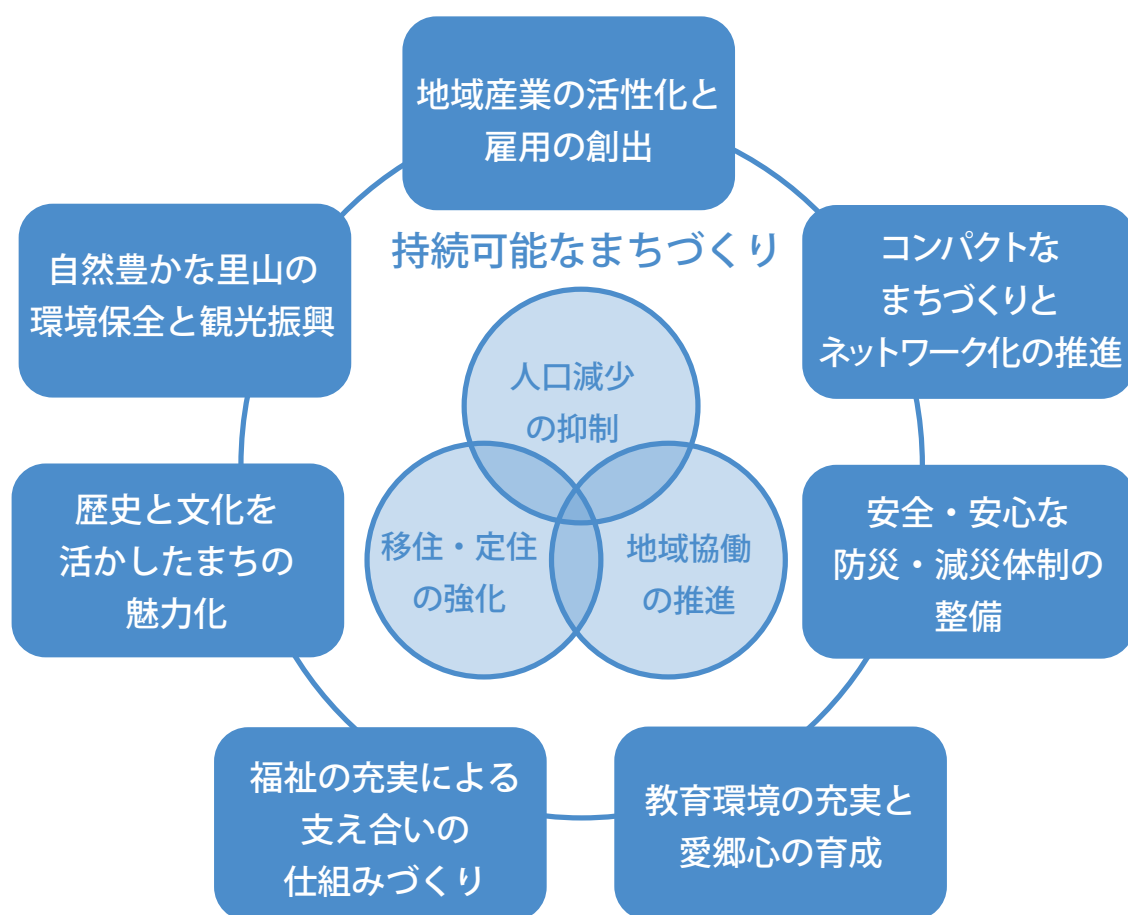


第4章 まちづくりの課題

本町では、人口減少とそれともなうまちの活力の低下が懸念されています。人口減少を抑制し、今後も活力あるまちを維持するためには、住み続けたい、住んでみたいと思える定住性の高いまちづくり、若者の参画も含めた地域協働のまちづくり、それらを支える健全な財政運営など、持続可能なまちづくりの推進が必要です。

前章までの本町の特性や町民ニーズ、時代の潮流などを踏まえると、今後のまちづくりの課題としては、次の7つがあげられます。

まちづくりの課題



1 地域産業の活性化と雇用の創出

移住や定住の促進を図るうえで「働く場」の確保は、重要な要素といえます。住民意識調査の結果をみても、「魅力的な企業が少ない」や「働く場が不十分」といった働く場が少ないという問題意識は高く、若い世代の転出抑制のためには、雇用の創出が重要です。今後は、町の特産品のブランド力強化による農林業の振興や、既存企業との連携による地域産業の活性化に加え、企業誘致やサテライトオフィス¹³の推進などにより雇用の場を確保し、職業の選択肢を増やすことが重要です。

2 コンパクトなまちづくりとネットワーク化の推進

快適な住環境を形成するにあたり、町民からは市街地の活性化や交通利便性の向上が求められています。住民意識調査の結果からも「買い物の便が悪い」は過半数を超えており大きな課題となっています。日常生活における買い物や公共公益施設の効率的な利用など、町民生活の快適性や利便性を向上させるために、越生駅周辺を拠点とするコンパクトシティ¹⁴の形成に向けた取り組みをさらに進めるとともに、高齢者などの交通弱者に対する支援の充実と交通インフラの整備によるネットワーク化の推進が重要です。

3 安全・安心な防災・減災体制の整備

東日本大震災や熊本地震などの大規模地震の発生はもとより、激甚化する集中豪雨や台風による災害、特に令和元年東日本台風の経験から、町民の自然災害に対する防災・減災への意識は今まで以上に高まっています。このような状況のなか、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した、緊急時の防災・減災体制の整備が求められています。

また、災害時に支援が必要な高齢者が増加すると見込まれることから、地域住民を交えて、避難時や被災後の支援体制の強化を図る必要があります。

4 教育環境の充実と愛郷心の育成

今後、情報化やグローバル化が大きく変化していくことが予想される社会において、情報そのものや情報技術を主体的に活用していくために必要な情報活用能力の育成が求められています。ICTを活用した多様な授業展開と「society5.0」時代の教育を支える学習環境の整備が重要です。

また、教職員には、学力をはじめとする児童生徒の実態を的確に把握・分析し、一

¹³ サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

¹⁴ コンパクトシティ：都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市のこと。

人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導の充実を図ることが、より一層求められています。そのためには、児童生徒に基礎的・基本的な知識・技能を習得させると同時に知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」を育むことが必要です。

また、地域や家庭との連携を図りながら、すべての子どもが個に応じた教育を受けることができるよう、体験学習の機会を確保するとともに、より多くの人々が本町の小・中学校に魅力を感じるような、創意工夫を凝らした特色ある教育活動の推進が求められています。

5 福祉の充実による支え合いの仕組みづくり

平成27（2015）年の国勢調査の結果をみると、本町の人口の約3人に1人は65歳以上と高齢化が進んでいることから、だれもが住み慣れた地域で健康に安心して暮らし続けることができるよう、地域が一体となった支え合いの仕組みづくりの必要性が高まっています。

同時に、高齢者が元気で健康な生活を維持するためには、地域や職場などで活躍できる場を充実させることが重要です。また、若者の移住や定住の促進を図るうえでは、子育て環境の充実は欠かせない要素であり、妊娠、出産、子育ての各段階に応じたきめ細かな支援体制の整備が求められています。

6 歴史と文化を活かしたまちの魅力化

本町には、国指定2件、県指定17件、町指定35件、国登録5件をはじめとするさまざまな文化財があり、また、越生まつりや獅子舞をはじめとした各地域での「祭り」の文化は町民意識に深く根付いています。地域のつながりの希薄化が懸念されるなかで、祭りなどの地域のイベントを通じた多世代が交流できる場を創出することにより、伝統を引き継ぎ、活力を維持していくことが重要です。歴史や文化、芸術などの地域資源を活かして、本町の魅力を積極的に情報発信するなど、交流・関係人口の拡大に向けた取り組みを推進していくことが必要です。

7 自然豊かな里山の環境保全と観光振興

本町の有する里山の多彩な自然環境は、本町の魅力を高める貴重な資源であるとともに、町民の愛郷心にもつながるものであり、将来にわたって守り続けることが望まれています。

豊かな自然環境や本町ならではの景観を保全していくためには、町民一人ひとりの意識の向上や自主的な保全活動をおこなう団体のネットワーク化、人材の確保による保全活動の促進などが必要で